

## 人文社会系産官学連携の一考察

○南 了太（京都大学産官学連携本部）

### 1. はじめに

産学連携の現場において人文社会系の知識の活用が叫ばれて久しいが<sup>i</sup>、未だ体系だった理解がなされていないのが現状である。例えば、産学連携の論文数は理工医歯薬系分野 335 本に対し人文社会系は 55 本<sup>ii</sup>で事例研究が大半である。「産学官連携支援データベース」<sup>iii</sup>において「人文系」と入力しても産学官連携従事者数は、2086 名の内 3 名しか登録がなく支援体制もままならない状況にある。

「地域や企業の競争力強化において、理工系と同様、もしくはそれ以上に文科系大学の知的資源の社会還元（産官学連携）が求められている。しかし、文科系分野の産官学連携の特徴は、理工系のように成果が形としてみえにくく、金銭的に価値が推し量れないという特徴がある。従って、教員が個人的に社会と連携していて大学の窓口が把握されていない」（中国経済産業局）<sup>iv</sup>

という指摘があるように、人文社会系教員の活動は窓口で把握されておらず契約もなされていない連携が多い。さらに、日本の科学技術政策は「科学技術基本法」（1995）をもとに、5 年毎に政策が策定されるが「科学技術基本法」の第一条には、同法に言う「科学技術」とは「人文科学のみに係るものを除く」と記され、かれこれ 20 年近く技術開発を目的とした理工医歯薬系産学連携政策が取られ、そのことは政策担当者間においても人文科学の固有の振興策は含まれないという理解につながり、政策的重要性の認識が近年まで不十分であった。

しかしながら本稿では、人文社会系産学連携は理工医歯薬系産学連携とは異なる形で社会に価値をもたらしているという仮説のもと、大学教員の企業への役員就任事例をもとに人文社会系産官学連携の概念モデルを紹介する。

### 2. 研究の方法論

2000 年頃から大学では産学連携本部等の窓口が設立され、企業と大学との産学連携が活発化した。その多くは理工医歯薬分野によるもので明確な技術課題をもった企業に対し大学がピンポイントな技術をもって連携をするケースが大半である。連携手法は以下のようにパターン化される。

- |  |
|--|
| A(研究開発型):企業より技術相談→マッチング・契約→共同研究→特許創出         |
| B(技術移転型):大学の特許を企業へライセンス→企業が研究開発              |
| C(マッチングファンド型):企業と大学とで共通テーマをもとに公的資金を獲得→共同研究開発 |
| D(ベンチャー型):大学の技術→企業が事業化                       |

一方、人文社会系分野では上記には収斂できないパターンが多くある。研究開発戦略の多くは役員会で判断されることが多く、ここでは同活動を「経営判断型産官学連携」と名付け、大学教員の企業への取締役や監査役の就任例を参考に考察する。

人文社会系産官学連携の現象理解を目的とするものの、同分野の方法論が確立されているわけではない。本稿では、2017 年 8 月 10 日～14 日に WEB サイト「企業価値検索サービス Ullet」<sup>v</sup> を活用し、売上高上位 200 社を対象に大学教員が取締役・監査役等を務めている企業名、業種、

売上高、役職、性別、経歴を調査した。さらに、Web 調査で、大学教員の最終所属大学、取得学位、取得学位の人文社会系/理工医歯薬系の分類、アカデミア教員・実務家教員の分類を行った。

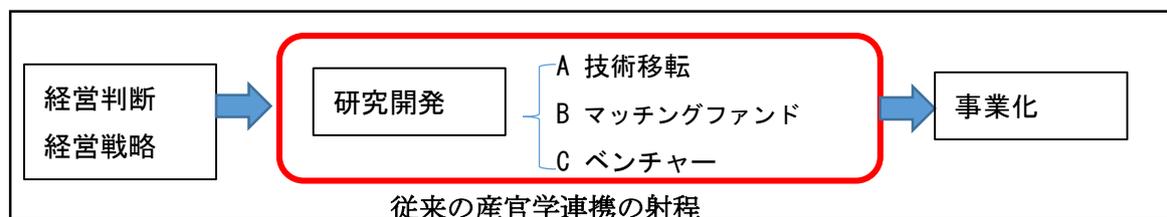
### 3. 研究の結果

売上高上位 200 社に対し 193 名の大学教員が企業の経営判断・経営戦略に携わっていることが分かった。役職別では取締役 105 名、監査役 57 名、社外取締役 10 名の順で、男女比では男性 135 名（70%）、女性 58 名（30%）であった。また、学位類別では人文社会系 147 名（76%）、理工医歯薬系 37 名（20%）の順で、学位詳細の内訳において法学 39 名、経済学 32 名、商学 22 名、工学 20 名、経営学 19 名と人文社会科学の知が企業の経営判断に大きく寄与していることが分かった。

また大学別では、早稲田大学（24）、一橋大学（19）、慶應義塾大学（17）、中央大学（9）、東京大学（8）、東京理科大学（6）、明治大学（6）、青山学院大学（5）、同志社大学（5）名古屋大学（5）と理工医歯薬系の共同研究では国立大学が大半を占めるのに対し、私立文系大学が躍進していることが分かった。同内容は、文部科学省で毎年公表されている「大学等における産学連携等実施状況について」では捉えられない内容であり、人文社会系産学連携の多様性を示すものである。

### 4. 考察

上記の事例から、人文社会系の教員は理工医歯薬系分野とは異なった形で企業に貢献していることが分かった。人文社会系の知識は、企業の経営戦略立案や経営判断の際に有効であり、連携手法のパターン化に、「E（経営判断型）：人文社会系教員が役員等に就任→経営判断・戦略立案→産学連携の機会創出」も加え、図式化すると人文社会系産官学連携の概念モデルは以下の通りである。



同スキームは企業の意思決定システムとも同じであり、人文社会系の知識は様々な面で活用することができる。近年では、技術連携に先立つテーマ探索の要請もあり、そこでは人文社会系の知識が求められている。人文社会系の現象にも焦点を当てることは多様な産学連携の理解にもつながるものと考えられる。

i 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（2016、文部科学省・経済産業省）

・「今後の『革新領域』の創出に向けては、将来のあるべき社会像等のビジョンを企業と大学が共に探索し、企業の経営戦略に組み込まれにくいと考えられる経済学、社会学、心理学、倫理学等の人文・社会科学の知見も積極的に取り入れる」（p 55）

ii 京都大学図書館電子リソース（2016年3月14日アクセス）

iii 科学技術振興機構「産官学連携支援データベース」（2018年8月15日アクセス）

<https://sangakukan.jst.go.jp/shiendb/scripts/search/SDC001.php>

iv 「中国地域における文科系分野における大学の知的財産活用（産官学連携）形成方策調査報告書」（2005、中国経済産業局）

v 企業価値検索サービス「Ullet」（2017年8月10日アクセス） <http://www.ullet.com/>